

北海道 IT レポート 2020



一般社団法人 北海道IT推進協会
Hokkaido Information and Communication Technology Association



はじめに

本レポートは昭和 57 年度以来、経済産業省北海道経済産業局が業界の実態を定量的に捉える資料の一つとして実施してきた「北海道情報処理産業実態調査」（後に「北海道 IT 産業実態調査」）を、平成 18 年度から当協会が独自調査として実施しているものです。

今年度は、道内に所在する IT 系企業 889 社に協力を依頼し、回答のあった 221 社のアンケート調査結果を取りまとめました。

北海道内の IT 系企業の経営実態や課題を把握することは、IT 利活用による地域産業の競争力強化を推進し、北海道内の IT 産業並びに地域産業を振興する上で不可欠であり、本レポートがその一助になるものと考えています。

本レポートのデータは、今後の IT 産業の振興施策のための有効なデータとなるとともに、企業経営の将来ビジョン策定においても有効にご活用頂けるものと考えています。

今回は、新型コロナウイルス感染拡大の影響などについても調査しました。世界的な脅威となっているコロナ禍は、本道 IT 企業にとっても業績にマイナスの影響があるとの回答が過半数を超えました。一方で、ウイズコロナ・アフターコロナの時代において、デジタル化や IT 化の必要性があらためて認識される中、ビジネスや国民生活等の様々な分野で貢献する機会が増加することも想定され、大幅な落ち込みにはならない予測となっています。

最後になりましたが、本レポートの作成に際しては、道内に所在する多くの IT 企業や団体の方々及び経済産業省北海道経済産業局、北海道及び札幌市から多大なるご協力をいただきました。この場を借りてお礼申し上げます。

2021 年 1 月

一般社団法人 北海道 IT 推進協会
会 長 入澤 拓也

目 次

はじめに

～北海道IT産業実態調査(2020年度実施)の概要～	1
I 業績概況	2
(1)2019年度売上高	2
(2)2019年度の業績とその要因	3
(3)業種別取引先	5
(4)2020年度売上高見込み	6
(5)今後、取引を開始したいと考えている新規取引先区分	7
II 雇用、人材確保等の状況	9
(1)従業者数	9
(2)採用状況	10
(3)離職率	10
(4)不足している業務部門	11
(5)効果的な中途採用者の募集方法	11
(6)「働き方改革」への取り組みについて	12
III 経営課題・成長戦略等	13
(1)経営課題	13
(2)自社の強みと、今後力を入れていきたい分野	14
(3)経営戦略上の国際規格、計画等取得・作成状況	16
(4)海外との連携	17

調査票

～北海道IT産業実態調査(2020年度実施)の概要～

【調査対象事業所】

北海道内に立地する IT 企業で、道内本社事業所及び道外本社企業の道内事業所。

【調査時点】

2019 年度（平成 31 年・令和元年度）の実績及び 2020 年度（令和 2 年度）見通しについて、2020 年秋に調査を実施した。

【回収状況】

北海道内に事業所を有し、IT 産業を営んでいると推察される 889 事業所を対象に調査票を郵送し、221 事業所から有効回答を得た（有効回答率 24.9%）。

<資本金別>

	全 体	道内事業所				道外本社 事業所
		1 千万円未満 ※	1 千万円以上 5 千万円以下	5 千万円以上 1 億円以下	1 億円以上	
回答 事業所数 (構成比)	221 (100.0%)	24 (10.9%)	108 (48.9%)	31 (14.0%)	17 (7.7%)	41 (18.6%)

※公益法人等、資本金規模に該当しない事業所含む

<従業員規模別>

	全 体	10 人以下	11 人 ～50 人	51 人 ～100 人	101 人 ～300 人	301 人以上
回答 事業所数 (構成比)	221 (100.0%)	49 (22.2%)	107 (48.4%)	30 (13.6%)	25 (11.3%)	10 (4.5%)

<業種別>

	全 体	ソフトウェア業			システム ハウス	情報処理・ 提供サービ ス	インターネッ ト付随サー ビス	その他
		受託開発	パッケージ	組込み /ゲーム				
回答 事業所数 (構成比)	221 (100.0%)	120 (54.3%)	13 (5.9%)	5 (2.3%)	7 (3.2%)	40 (18.1%)	8 (3.6%)	28 (12.7%)

※業種区分

1. 受託開発ソフトウェア業：顧客の委託により、電子計算機のプログラムの作成及びその作成に関して、調査、分析、助言などを行う事業（プログラム作成業、情報システム開発業、ソフトウェアコンサルタント業）
2. パッケージソフトウェア業：電子計算機のパッケージプログラムの作成及びその作成に関して、調査、分析、助言などを行う事業
3. 組込みソフトウェア業：情報通信機械器具、輸送用機械器具、家庭用電気製品等に組込まれ、機器の機能を実現するためのソフトウェアを作成する事業
4. ゲームソフトウェア業：家庭用テレビゲーム機、携帯用電子ゲーム機、パーソナルコンピュータ等で用いるゲームソフトウェア（一部を構成するプログラムを含む）の作成を行う事業（ゲーム用ソフトウェア作成業）
5. システムハウス業：マイクロエレクトロニクス技術を応用した製品と、これを用いたシステムの開発、製造及び販売などを行う事業やパソコンなどに独自に開発したハードウェアを付加して販売する事業
6. 情報処理・提供サービス業：電子計算機などを用いて委託された計算サービス（顧客自ら運転する場合を含む）、データエントリーサービスまたは各種データを収集・加工・蓄積し情報として提供する事業
7. インターネット付随サービス業：インターネットを通じて、通信及び情報サービスに関する事業を行う事業（インターネットサイト運営業、ウェブ・コンテンツ提供業、情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業等）
8. その他：上記 1～7 に該当しない事業であって、デジタル技術に係わる製品・サービスの提供を行う事業（デジタルコンテンツの制作、提供など）

I 業績概況

(1) 2019年度売上高

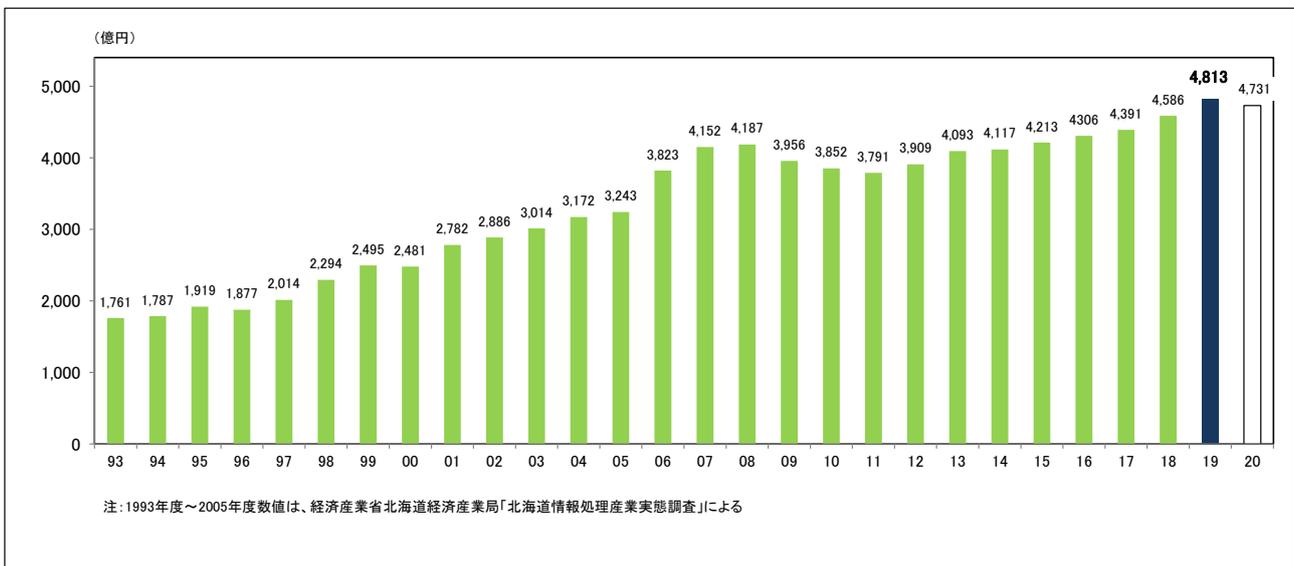
2019年度北海道IT産業の売上高は、4,813億円と、7年連続で4,000億円台を維持し、昨年度に比べて4.9%増加した。

2019年度の売上高は、4,813億円と推計され、前年度比4.9%増となり、7年連続で4,000億円台を維持した。

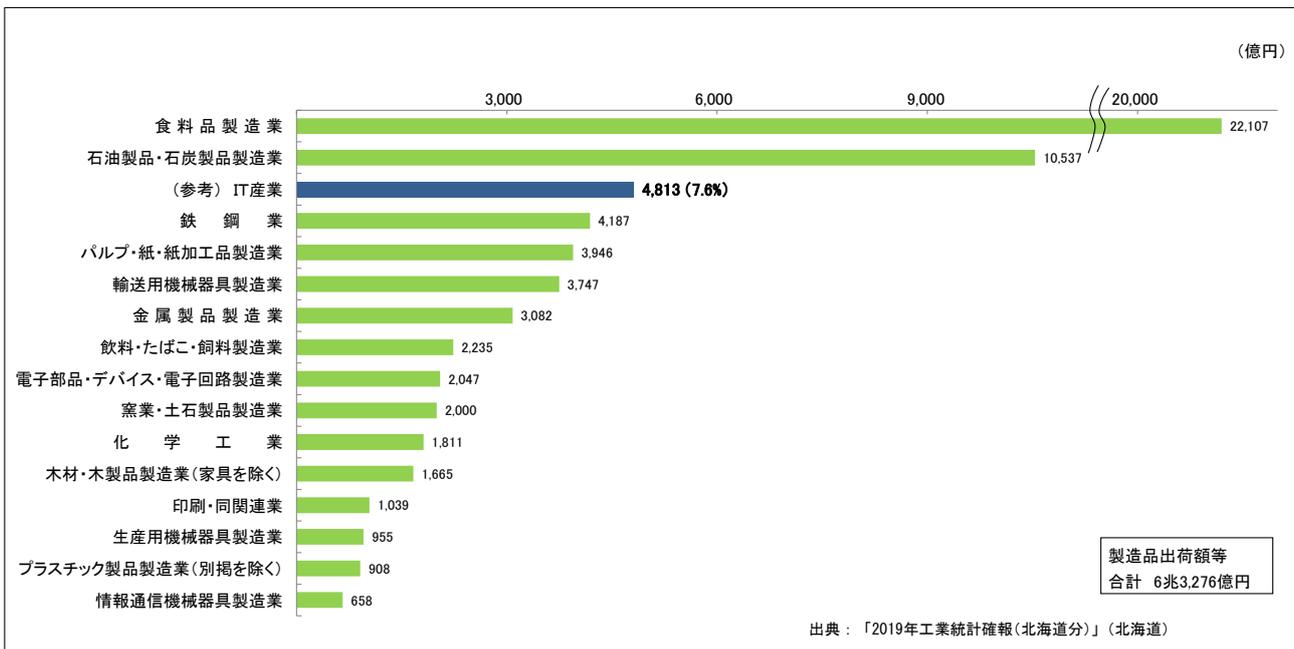
参考までに道内の主要製造業の出荷額（2019年工業統計確報（北海道分））と比較すると、第2位の石油製品・石炭製品製造業に次ぐ位置にあり、出荷額合計の7.6%を占める産業規模となっている。

2020年度売上見込みについては、2011年度以来9年ぶりに前年比減少予想となり4,731億円と推計された。

図表1 北海道IT産業総売上高の推移



図表2 北海道IT産業売上高と工業出荷額(上位15業種)との比較(参考)



一人当たり売上高は 2,159 万円と推計され、昨年度比 2.1% 増となった。

図表3 一人当たり売上高の推移

(単位:万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
回答事業所全体	2,053	2,070	2,075	2,114	2,159

道内・道外・海外の売上比率を見ると、道内向けが 61.2%、道外向けが 38.7% となり、海外向けについては 0.004% と試算された。

図表4 道内外売上比率の推移

(単位:%)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
道内	55.2	61.9	61.4	53.3	61.2
道外	44.7	37.9	38.6	46.7	38.7
海外	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0

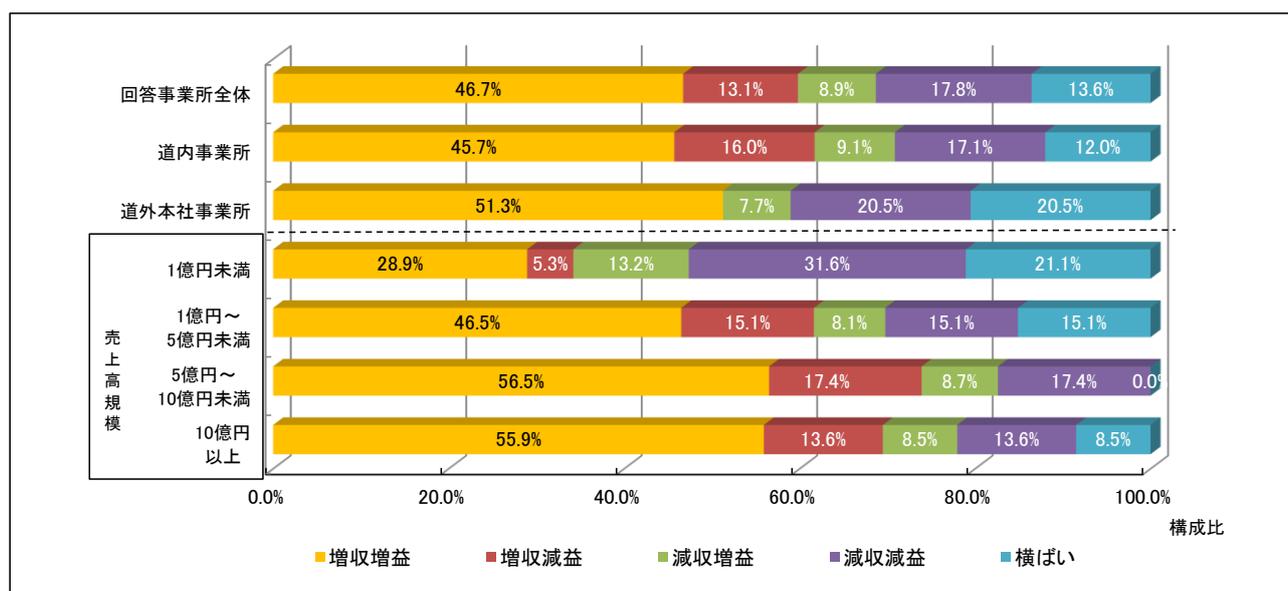
(2) 2019年度の業績とその要因

回答事業所全体では、増収の事業所が約6割と減収の事業所を上回った。

業績の要因としては、増収事業所では道内および首都圏での受注量の増加、新規顧客の開拓を、減収事業所では受注量の減少、人手不足をあげている。

2018年度に比べ2019年度の業績は、回答事業所全体では増収(「増収増益」+「増収減益」)が 59.8% であり、減収(「減収増益」+「減収減益」)の 26.7% を 33.1 ポイント上回った。売上高規模別で見ると、1億円未満の事業所では、増収が 34.2%、減収が 44.8% と減収の事業所数が上回ったが、1億円以上の売上の事業所については増収の事業所が過半数を超えた。

図表5 業績状況(2019年度)



上記業績の要因としては、増収の事業所では「道内受注量の増加」を要因とする事業所が最も多く 55.5%を占め、次いで「首都圏受注量の増加」(39.1%)、「新規顧客の開拓」(33.6%)の順となった。

一方、減収の事業所では「道内受注量の減少」を要因とする事業所が最も多く 52.6%を占め、次いで「首都圏受注量の減少」(24.6%)、「人手不足」(21.1%)の順となった。

図表6 2019年度売上に関する要因(複数回答)

	全体	増収	減収	横ばい
道内受注量の増加	39.7%	55.5%	14.0%	20.7%
首都圏受注量の増加	26.6%	39.1%	10.5%	3.4%
道外(首都圏以外)受注量の増加	15.9%	24.2%	1.8%	6.9%
受注単価の上昇	10.3%	14.1%	5.3%	3.4%
新規サービス/製品の展開	10.7%	12.5%	8.8%	6.9%
営業の強化	14.5%	20.3%	1.8%	13.8%
新規顧客の開拓	23.8%	33.6%	7.0%	13.8%
道内受注量の減少	16.4%	3.1%	52.6%	3.4%
首都圏受注量の減少	7.0%	0.8%	24.6%	0.0%
道外(首都圏以外)受注量の減少	3.7%	0.8%	12.3%	0.0%
受注単価の低下	2.8%	1.6%	1.8%	10.3%
業務内容の縮小	1.9%	0.8%	5.3%	0.0%
人手不足	19.2%	13.3%	21.1%	41.4%
取引先の減少	3.7%	0.8%	8.8%	6.9%
その他	9.8%	4.7%	15.8%	20.7%

(3)業種別取引先

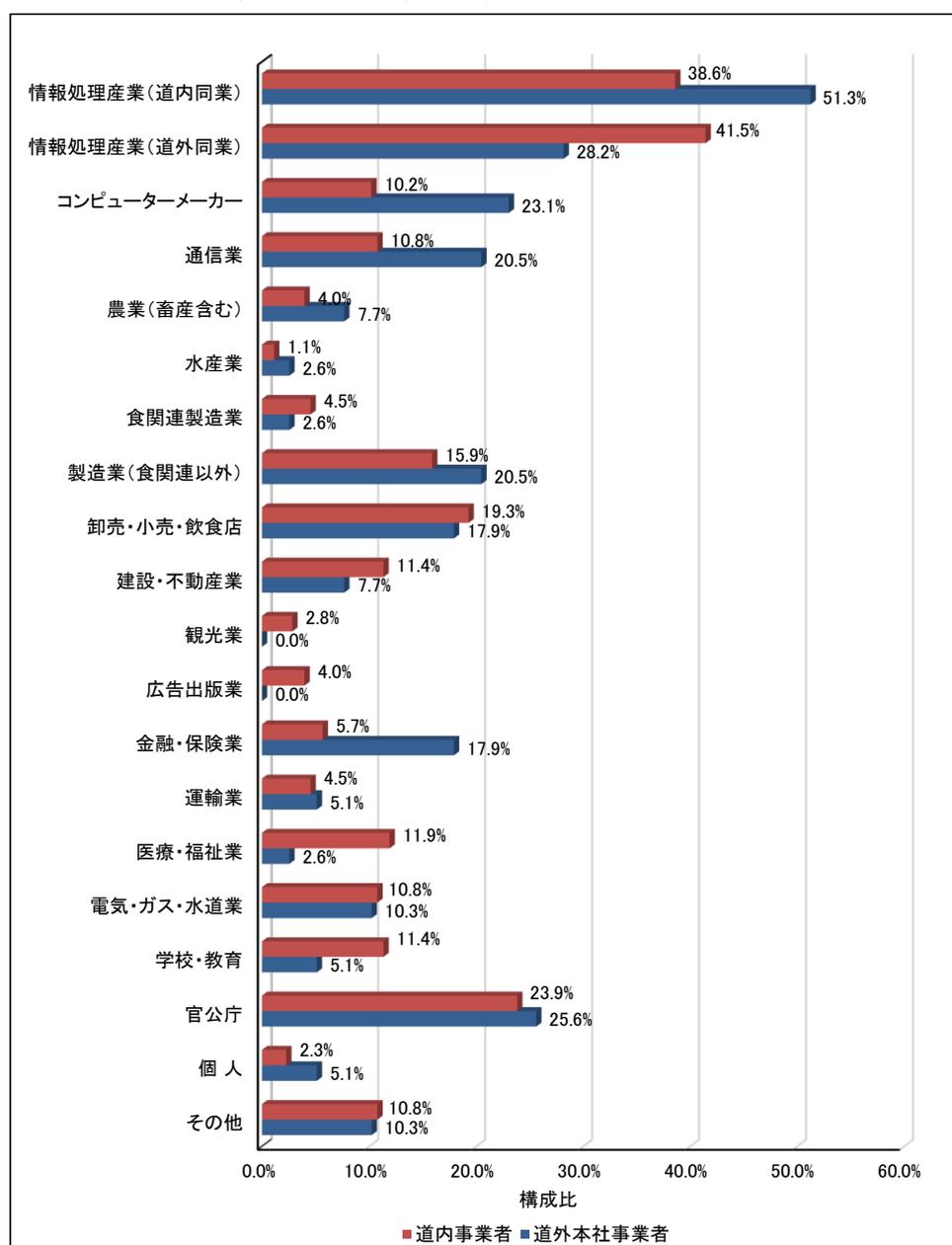
道内事業所、道外本社事業所双方とも同業他社が最も多く、次いで官公庁、製造業となっている。

2019年度の取引先について売上上位3つまで尋ねたところ、道内事業所では「情報処理産業（道外同業）」が最も多く41.5%を占め、次いで「情報処理産業（道内同業）」が38.6%となった。道外本社事業所では「情報処理産業（道内同業）」が最も多く51.3%を占め、次いで「情報処理産業（道外同業）」が28.2%となり、道内事業所、道外本社事業所ともに、道内外の同業他社との取引が多い傾向が分かる。

道内事業所では、同業他社に次いで「官公庁」(23.9%)、「卸売・小売・飲食店」(19.3%)、「製造業（食関連以外）」(15.9%)が多い傾向となった。

道外本社事業所では、同業他社に次いで「官公庁」(25.6%)、「コンピューターメーカー」(23.1%)、「通信業」「製造業（食関連以外）」(それぞれ20.5%)が多い傾向となった。

図表7 2019年度の主要取引先(売上上位3位まで)



(4) 2020年度売上高見込み

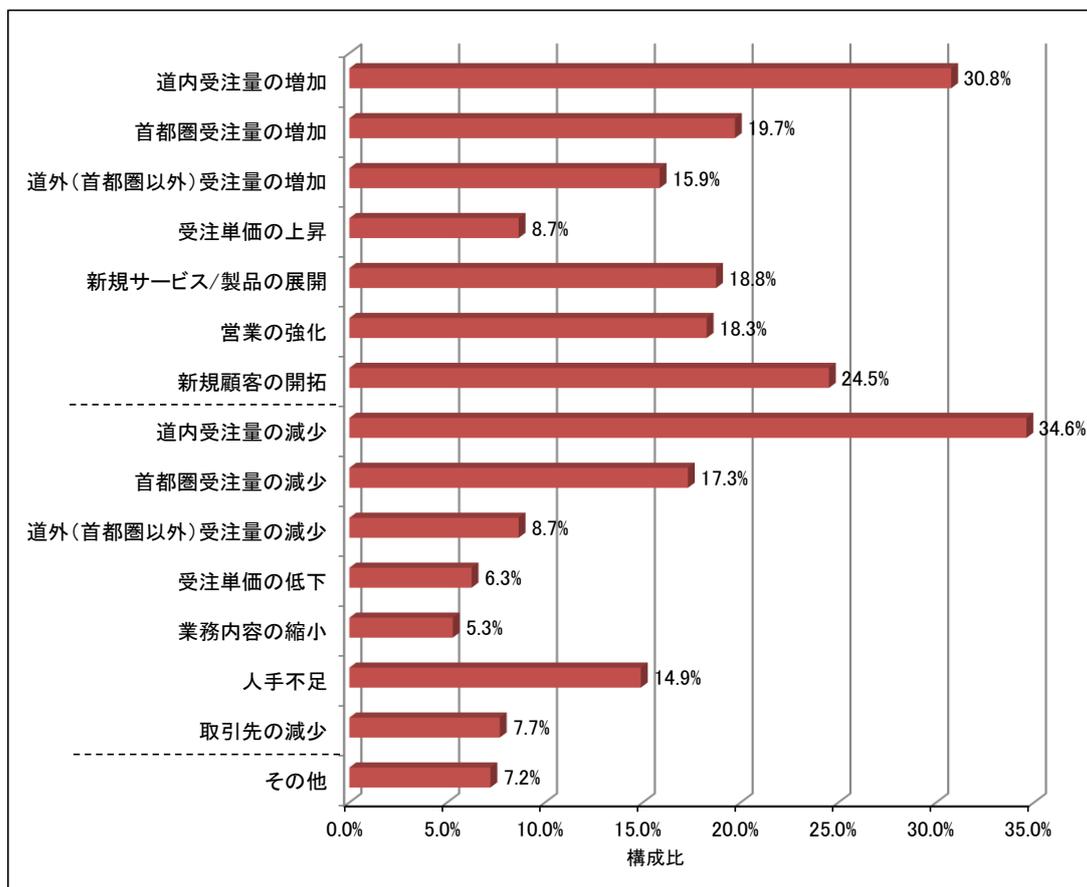
2020年度の売上高は、全体で約4,731億円と前年度をマイナス1.7%下回る見込みとなった。道内および首都圏受注量の減少が起因している。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、感染拡大による売上減少を予想する事業所が全体の過半数を超えた。

2020年度の売上高見込みは、4,731億円と推計され、2019年度実績に対して1.7%減の見込となっており（図表1）、2011年以来9年ぶりのマイナス成長の予想となった。

この売上高見込みに関しては、減収要因として「道内受注量の減少」をあげる事業所が最も多く34.6%を占め、次いで「首都圏受注量の減少」（17.3%）、「人出不足」（14.9%）となった。

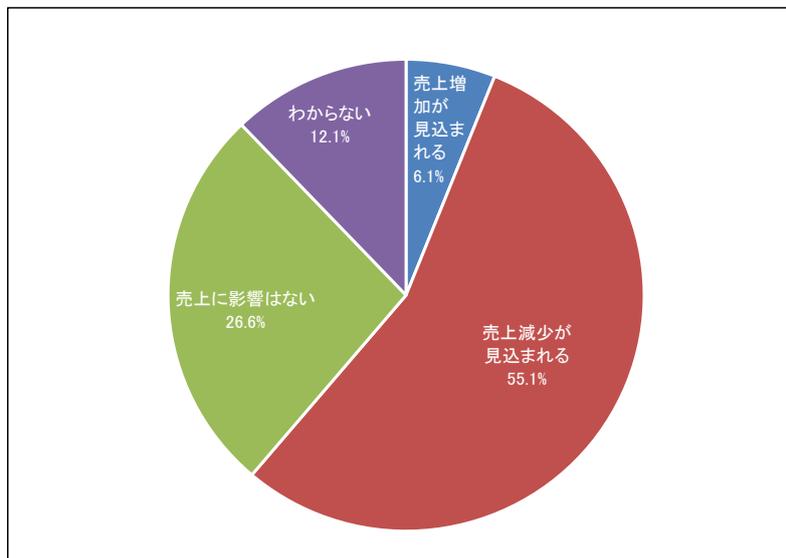
一方、増収要因として「道内受注量の増加」をあげる事業所が30.8%あり、「新規顧客の開拓」（24.5%）、「首都圏受注の増加」（19.7%）と回答する事業所も一定数あることから、増収予想の事業所と減収予想の事業所が混在しつつ、全体として対前年比微減となったと推察される。

図表8 2020年度売上高見込みに関する要因（複数回答）



2020年度の売上高見込みに関して、新型コロナウイルス感染拡大の影響を尋ねたところ、過半数を超える55.1%の事業所が「売上減少が見込まれる」と回答し、「売上に影響はない」と回答した事業所(26.6%)を上回った。なお、「売上増加が見込まれる」と回答した事業所は6.1%であった。

図表9 2020年度売上高見込みに関する新型コロナウイルス感染拡大の影響



(5) 今後、取引を開始したいと考えている新規取引先区分

道内事業所、道外本社事業所ともに新規取引先として、官公庁や道内外の同業他社が多い。

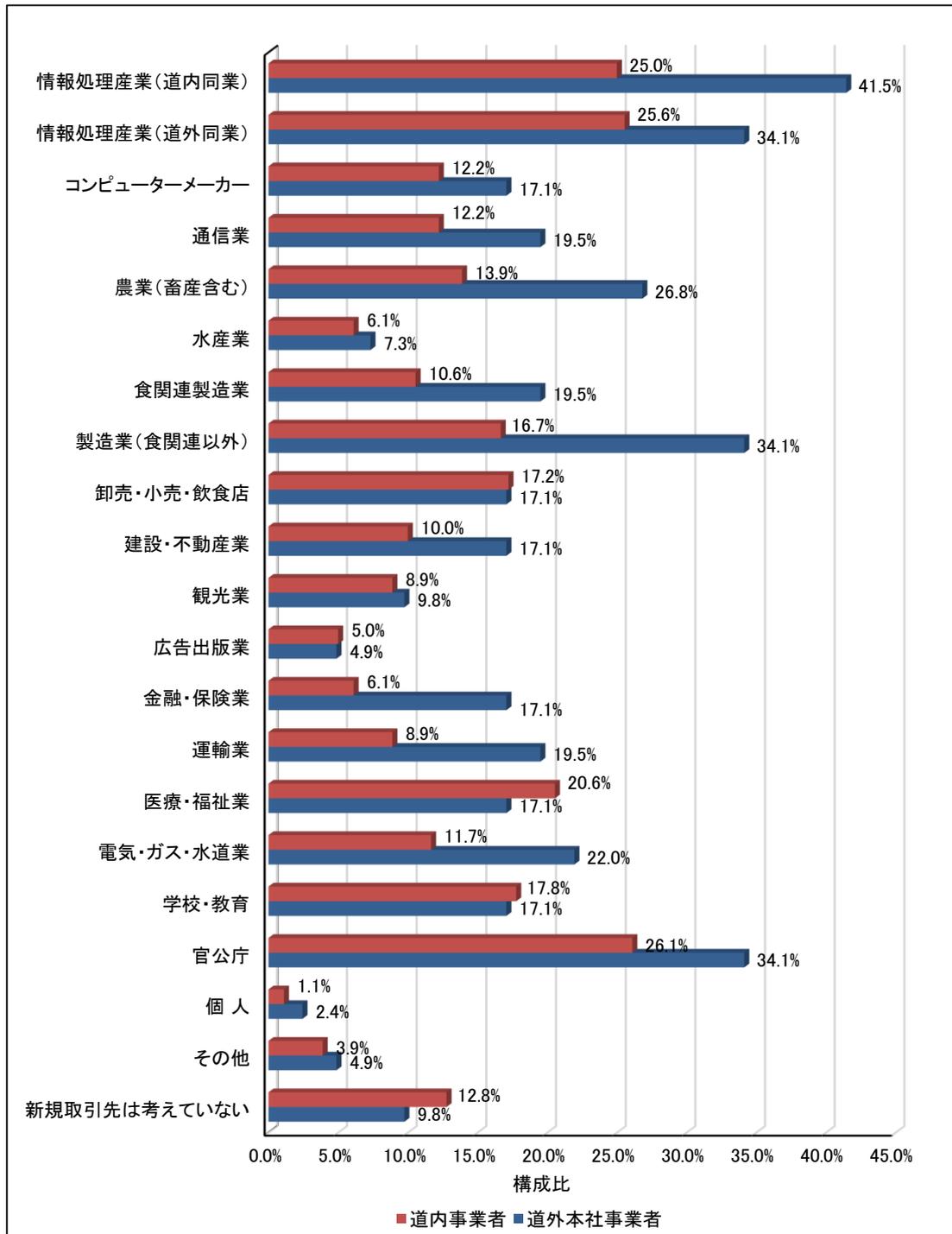
今後、取引を開始したいと考えている新規取引先区分としては、道内事業者では「官公庁」が最も多く26.1%を占め、次いで「情報処理産業(道外同業)」(25.6%)、「情報処理産業(道内同業)」(25.0%)の順となった。

道外本社事業所では「情報処理産業(道内同業)」が最も多く41.5%を占め、次いで「情報処理産業(道外同業)」「製造業(食関連以外)」「官公庁」が同数で34.1%となった。

道内、道外本社事業所ともに、現状の取引先の傾向と同様に道内外の同業他社との取引拡大を望む意向が強い一方で、官公庁への取引拡大意向も高い。

なお、同業他社、官公庁以外では、道内事業所で「医療・福祉業」(20.6%)、「学校・教育」(17.8%)、「卸売・小売・飲食店」(17.2%)、「製造業(食関連以外)」(16.7%)の順で回答が多く、道外本社事業所では前述したように「製造業(食関連以外)」(34.1%)のほか、「農業(畜産含む)」(26.8%)、「電気・ガス・水道業」(22.0%)の順で回答が多かった。

図表10 取引の開始(拡大)を考えている区分(複数回答)



II 雇用、人材確保等の状況

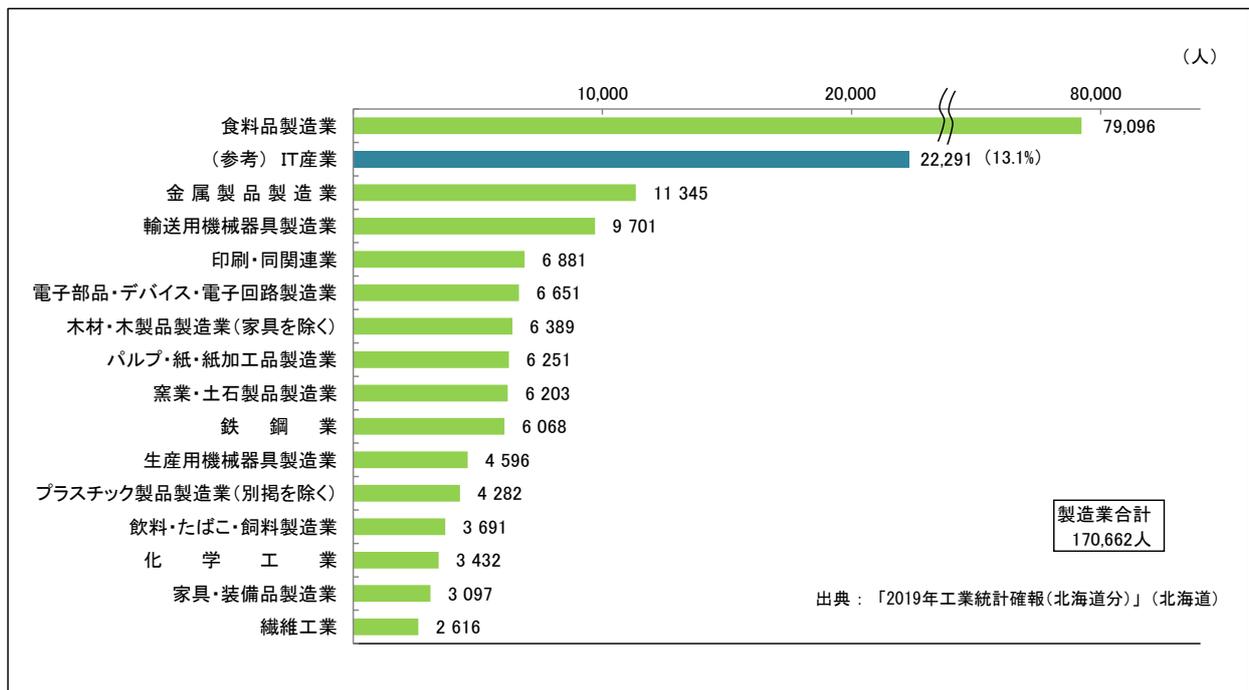
(1) 従業者数

2019年度の総従業者数は22,291人。食料品製造業に次ぐ雇用規模となっている。

従業者の総数は、対前年度（21,690人）比2.8%増の22,291人と推計された。また、全従業者に占める女性の割合は平均で21.5%と推計された。

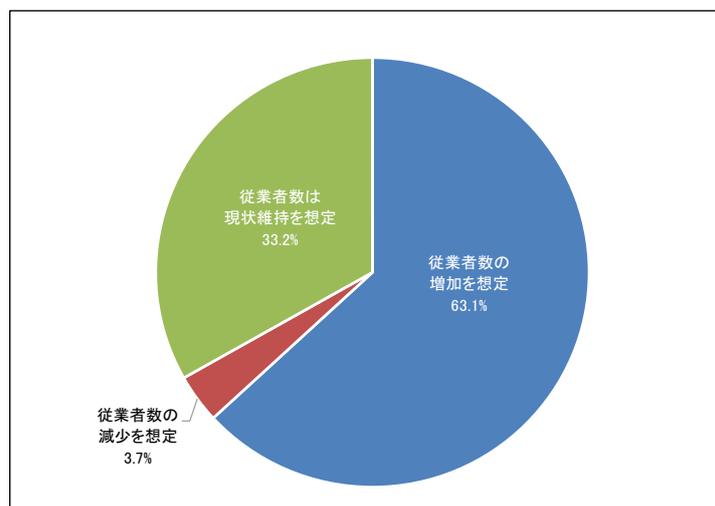
参考までに道内の主要製造業の従業者数（2019年工業統計確報（北海道分））と比較すると、道内製造業第1位の食料品製造業に次ぐ位置にあり、製造業合計の13.1%を占める雇用吸収力を有している。

図表11 北海道IT産業と北海道内製造業との従業者数の対比（参考）



また、今後3ヶ年程度先の総従業者数の見込みを尋ねたところ、「従業者数の増加を想定」した事業所が63.1%を占め、次いで「従業者数は現状維持を想定」が33.2%となった。「従業者数の減少を想定」した事業所は3.7%と僅かであった。

図表12 今後3ヶ年程度先の総従業者数の見込み



(2) 採用状況

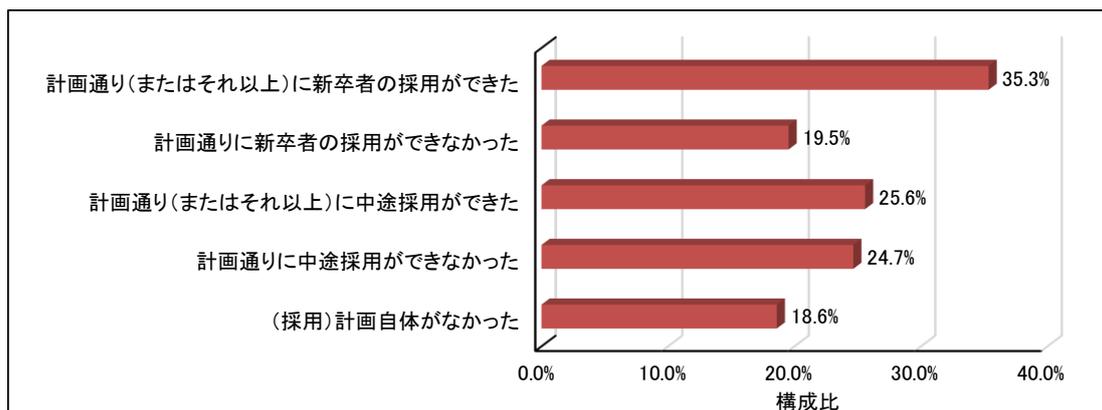
「新卒採用」では計画通り採用ができた事業所が3割強となった。「中途採用」では計画通り採用ができた事業所と採用できなかった事業所がそれぞれ2割強とほぼ同数。

新卒者については、「計画通り（またはそれ以上）に採用ができた」と回答した事業所が35.3%を占め、「計画通りに採用できなかった」（19.5%）を上回った。

中途採用については、「計画通り（またはそれ以上）に採用ができた」と回答した事業所が25.6%、「計画通りに採用できなかった」が24.7%とほぼ同数となった。

なお、「採用計画自体がなかった」事業所も18.6%を占めた。

図表13 2019年度採用状況（複数回答）

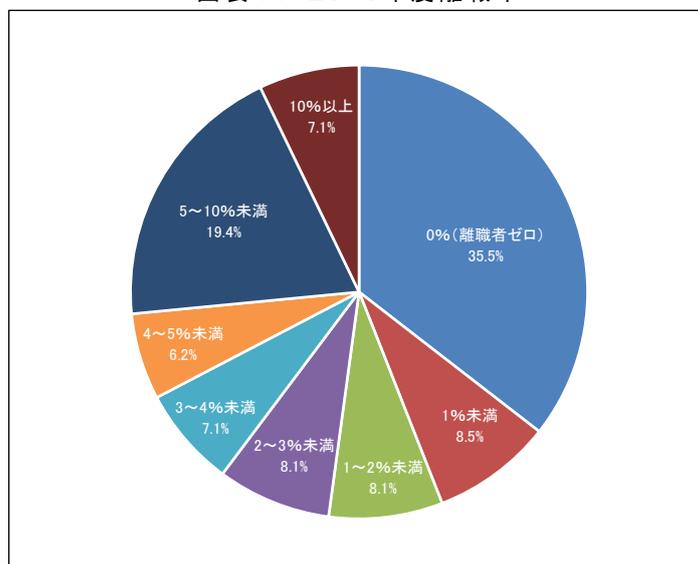


(3) 離職率

離職者がいない事業者が3割強を占めた一方、離職率5%以上の事業所も2割強となった。

2019年度の離職率（1年間の離職者数/年度当初の従業員数）については、「0%（離職者ゼロ）」の事業所が最も多く35.5%を占めた。その一方で、道内事業所（従業員5人以上）の平均離職率2.10%（毎月勤労統計調査地方調査令和元年平均（北海道））を上回る離職率3%以上の事業所が39.8%と約4割を占め、離職率5%以上の事業所は26.5%と2割強を占めた。

図表14 2019年度離職率

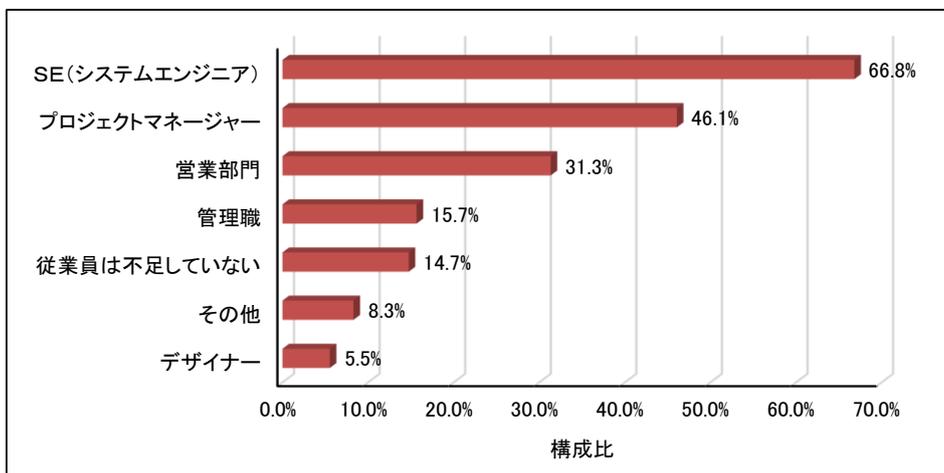


(4) 不足している業務部門

SEを不足とする事業所が約7割を占める。

不足している業務部門については、SE（システムエンジニア）が最も多く66.8%を占め、次いで「プロジェクトマネージャー」（46.1%）、「営業部門」（31.3%）の順となった。

図表15 不足している業務部門（複数回答）

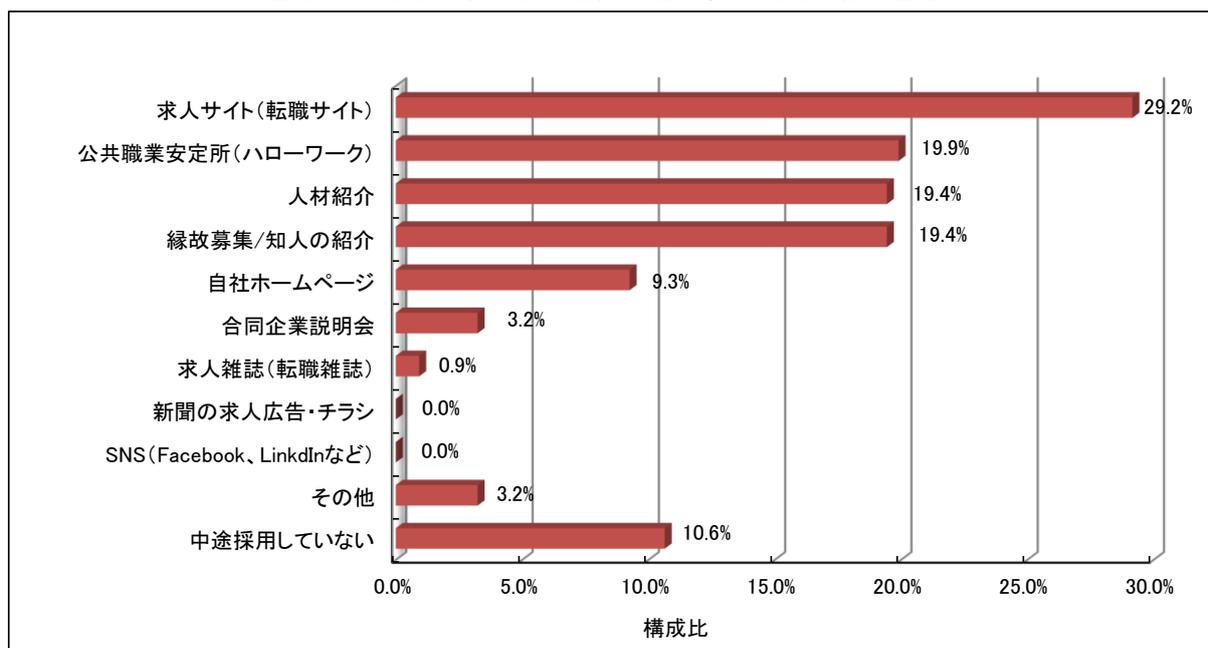


(5) 効果的な中途採用者の募集方法

求人サイト(転職サイト)の効果が比較的高い。

効果的な中途採用者の募集方法については、「求人サイト（転職サイト）」が最も多く29.2%を占め、次いで「公共職業安定所（ハローワーク）」（19.9%）、「人材紹介」「縁故募集/知人の紹介」（それぞれ19.4%）の順となった。

図表16 最も効果的な中途採用者の募集方法（複数回答）



(6)「働き方改革」への取り組みについて

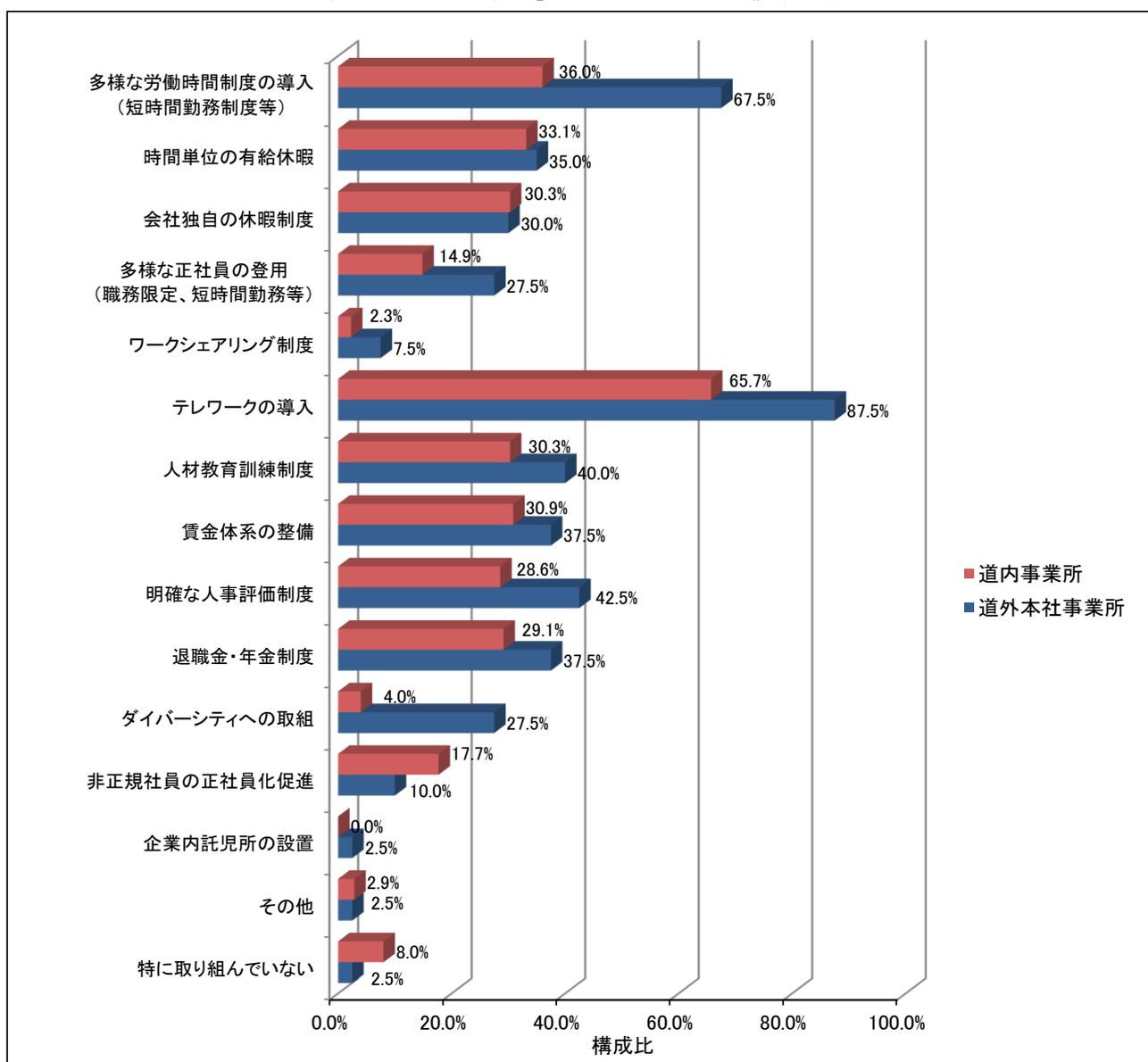
「働き方改革」への取り組みとしては、道内事業所、道外本社事業所とも「テレワークの導入」が最も多く、次いで「多様な労働時間制度の導入」が多い。

「働き方改革」への取り組み状況としては、道内事業所では「テレワークの導入」が最も多く 65.7%を占め、次いで「多様な労働時間制度の導入（短時間勤務制度等）」（36.0%）、「時間単位の有給休暇」（33.1%）、「賃金体系の整備」（30.9%）の順となった。

道外本社事業所では、道内事業所と同様に「テレワークの導入」が最も多く 87.5%を占め、次いで「多様な労働時間制度の導入（短時間勤務制度等）」（67.5%）、「明確な人事評価制度」（42.5%）、「人材教育訓練制度」（40.0%）の順となった。

今回示した選択肢については、総じて道外本社事業所の方の回答数が多い傾向にあった。

図表 17 「働き方改革」への取り組み状況（複数回答）



Ⅲ 経営課題・成長戦略等

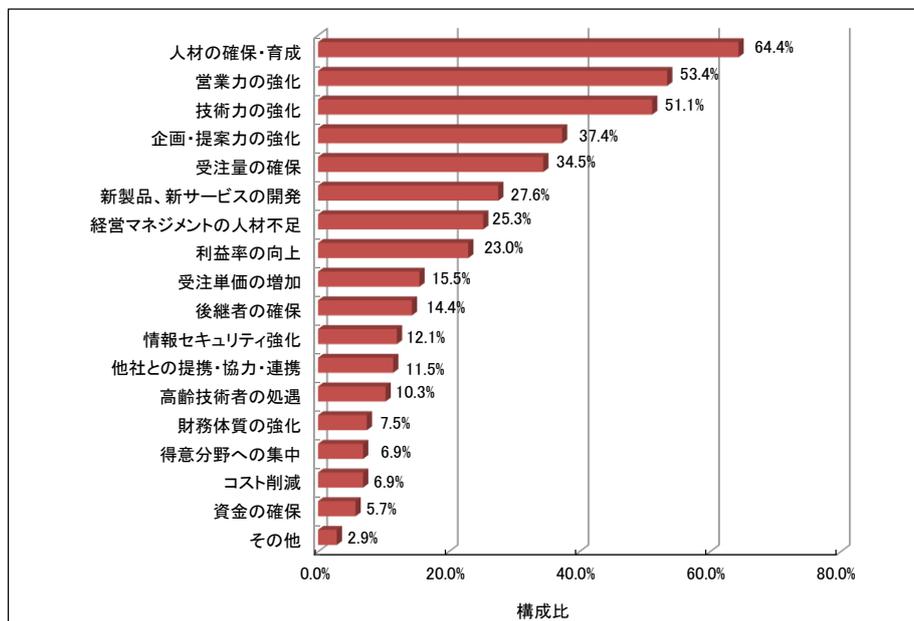
(1) 経営課題

最大の経営課題は「人材の確保・育成」。「営業力の強化」、「技術力の強化」も多くの事業所で課題として認識されている。

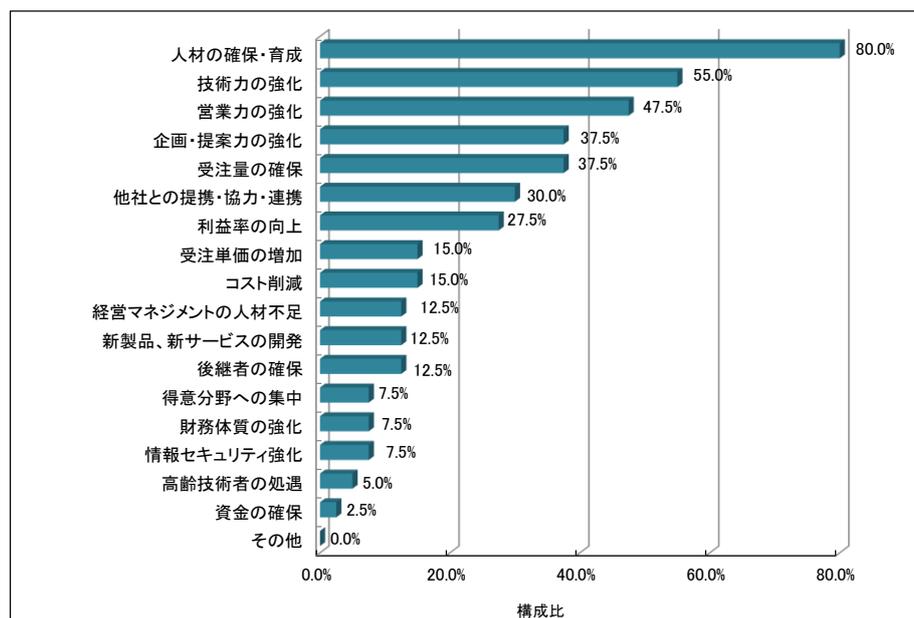
道内事業所が現在抱えている経営課題は、「人材の確保・育成」が最も多く 64.4%を占め、次いで「営業力の強化」(53.4%)、「技術力の強化」(51.1%)、「企画・提案力の強化」(37.4%)の順となった。

道外本社事業所も同様の傾向であり、「人材の確保・育成」が最も多く 80.0%を占め、次いで「技術力の強化」(55.0%)、「営業力の強化」(47.5%)、「企画・提案力の強化」(37.5%)、「受注量の確保」(それぞれ 37.5%)の順となった。

図表 18 経営課題(道内事業所—複数回答)



図表 19 経営課題(道外本社事業所—複数回答)



(2) 自社の強みと、今後力を入れていきたい分野

道内事業所、道外本社事業所ともに業務系に強みを有する事業所が多い。

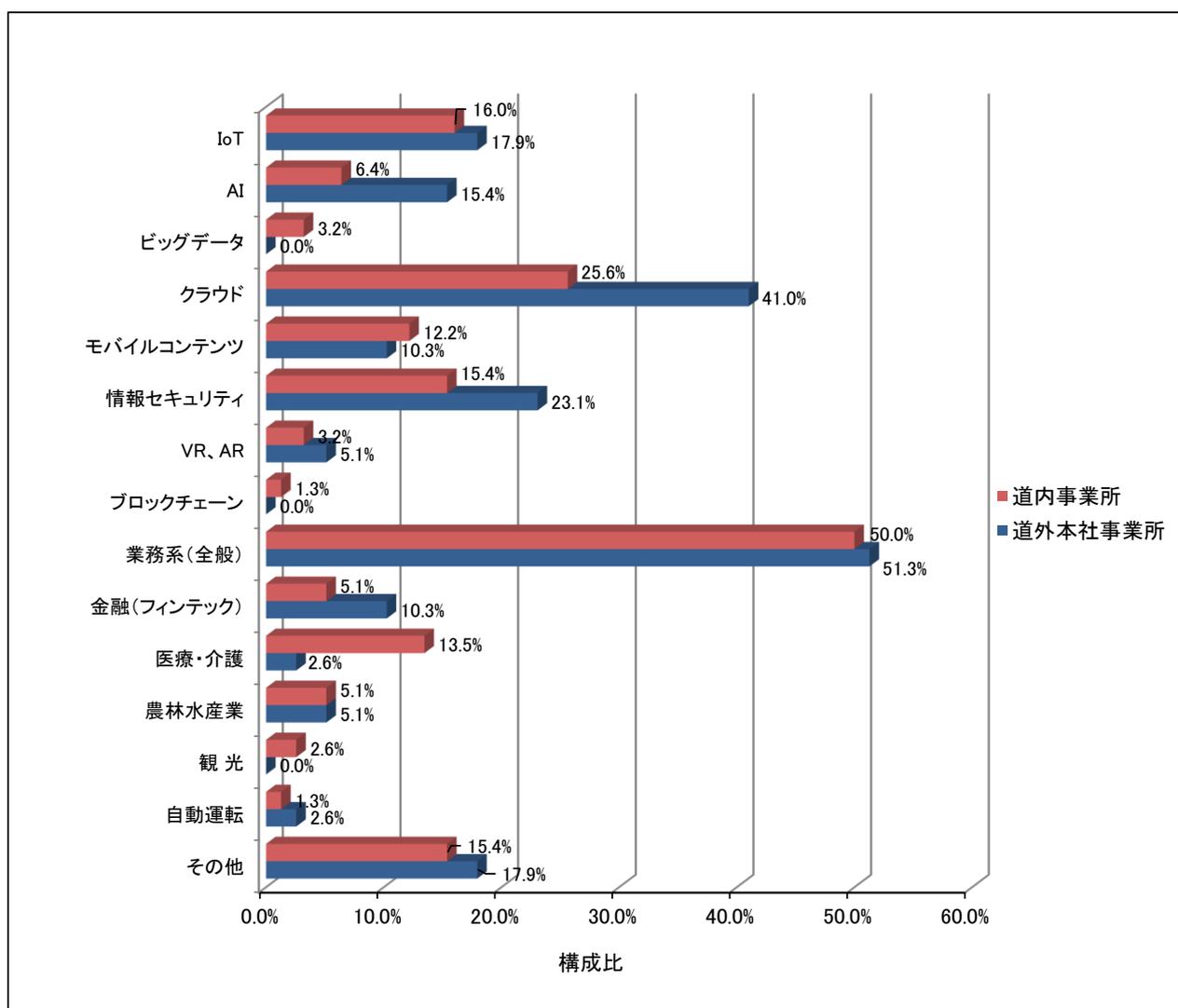
今後、力を入れていきたい分野は、クラウド、AI、IoT。

他社と比べて最も競争力を有する分野については、「業務系（全般）」が最も多く、道内事業所で 50.0%、道外本社事業所で 51.3% を占めた。

道内事業所では、業務系に次いで「クラウド」(25.6%)、「IoT」(16.0%)、「情報セキュリティ」(15.4%)、「医療・介護」(13.5%) の順となった。

道外本社事業所では、業務系に次いで「クラウド」(41.0%)、「情報セキュリティ」(23.1%)、「IoT」(17.9%)、「AI」(15.4%) の順となった

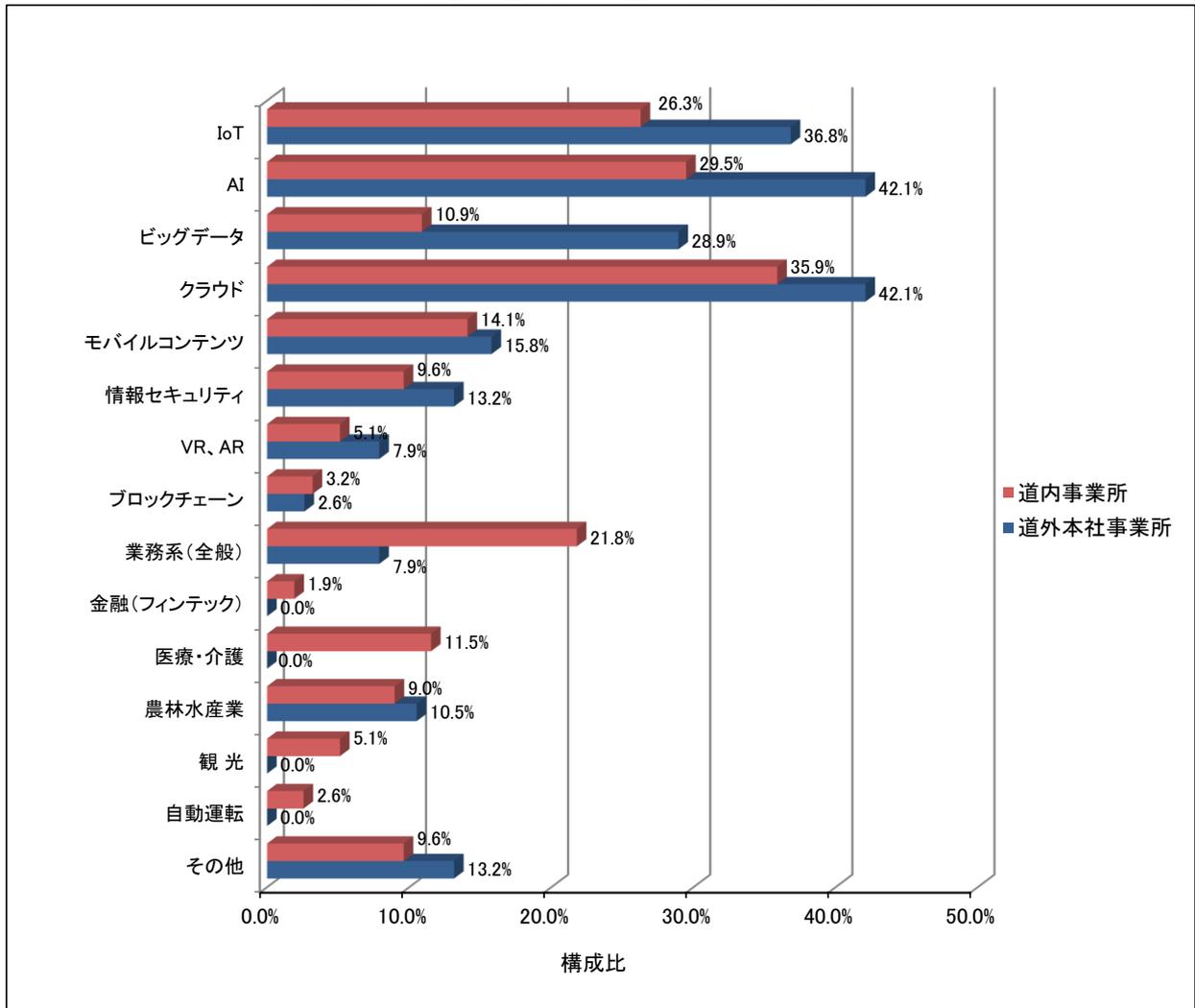
図表 20 他社と比べて最も競争力を有する分野（複数回答）



今後、力を入れていきたい分野については、道内事業所では「クラウド」が最も多く35.9%を占め、次いで「AI」(29.5%)、「IoT」(26.3%)、「業務系(全般)」(21.8%)の順となった。

道外本社事業所では、「AI」「クラウド」が同数で最も多くそれぞれ42.1%を占めた。次いで「IoT」(36.8%)、「ビッグデータ」(28.9%)の順となった。

図表21 今後力を入れていきたい分野(複数回答)



(3) 経営戦略上の国際規格、計画等取得・作成状況

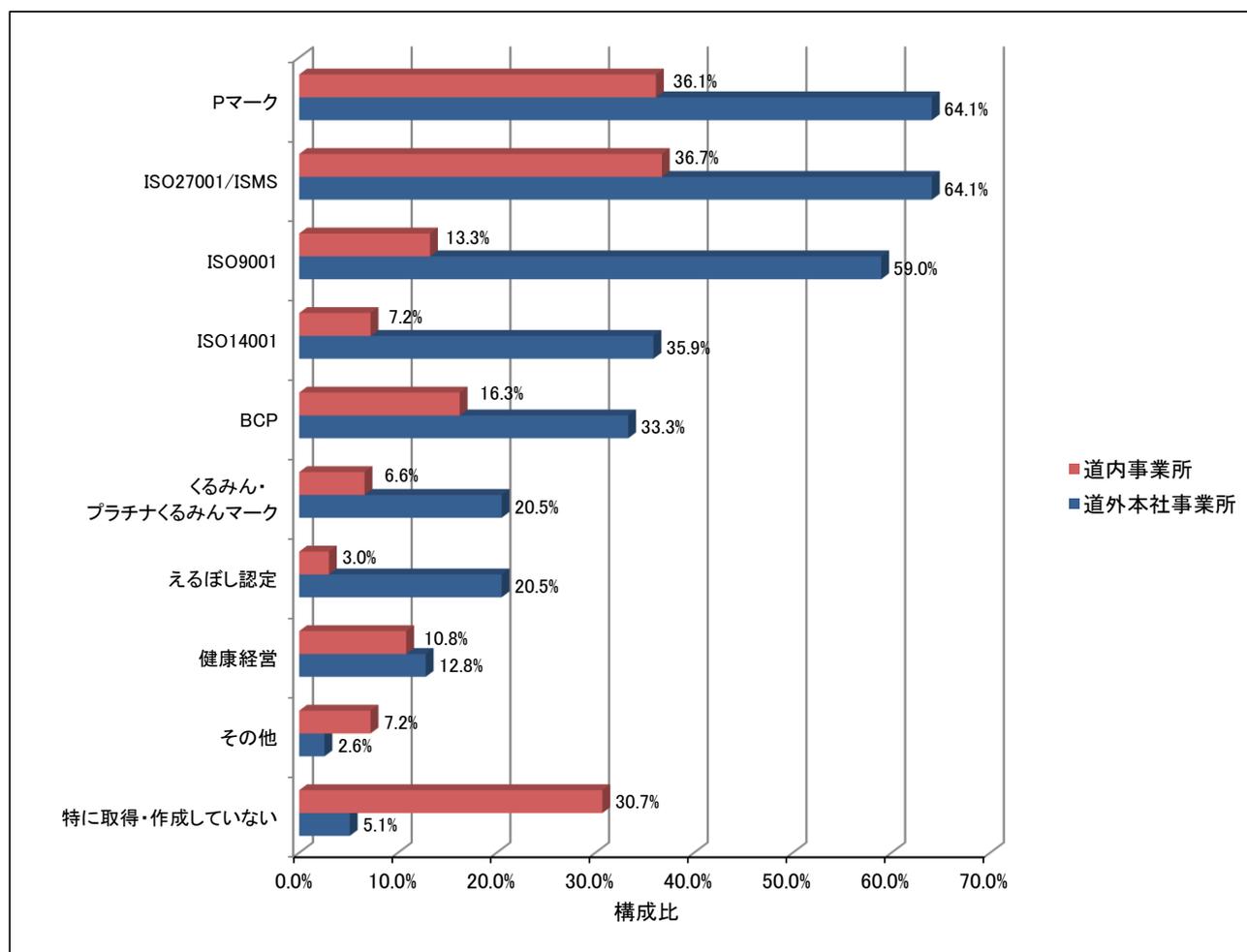
経営戦略上、取得・作成している国際規格や計画は、道内事業所でも3割強はISO27001/ISMS、Pマークを取得している一方、約3割が特に取得・作成していないと回答。

経営戦略上、取得・作成している国際規格や計画については、道内事業所では「ISO27001/ISMS（情報セキュリティ）」が最も多く36.7%を占めた。次いで「Pマーク（個人情報保護）」（36.1%）、「BCP（事業継続計画）」（16.3%）、「ISO9001（品質マネジメント）」（13.3%）の順となった。

道外本社事業所では「Pマーク」と「ISO27001/ISMS」が同数で最も多く、それぞれ64.1%を占めた。次いで「ISO9001」（59.0%）、「ISO14001（環境マネジメント）」（35.9%）、「BCP」（33.3%）の順となった。

全ての選択肢で道外本社事業所の方が道内事業所よりも取得・作成の回答割合が高く、道内事業所においては「特に取得・作成していない」との回答が30.7%を占めた。

図表22 経営戦略上取得・作成している国際規格、計画等（複数回答）



(4) 海外との連携

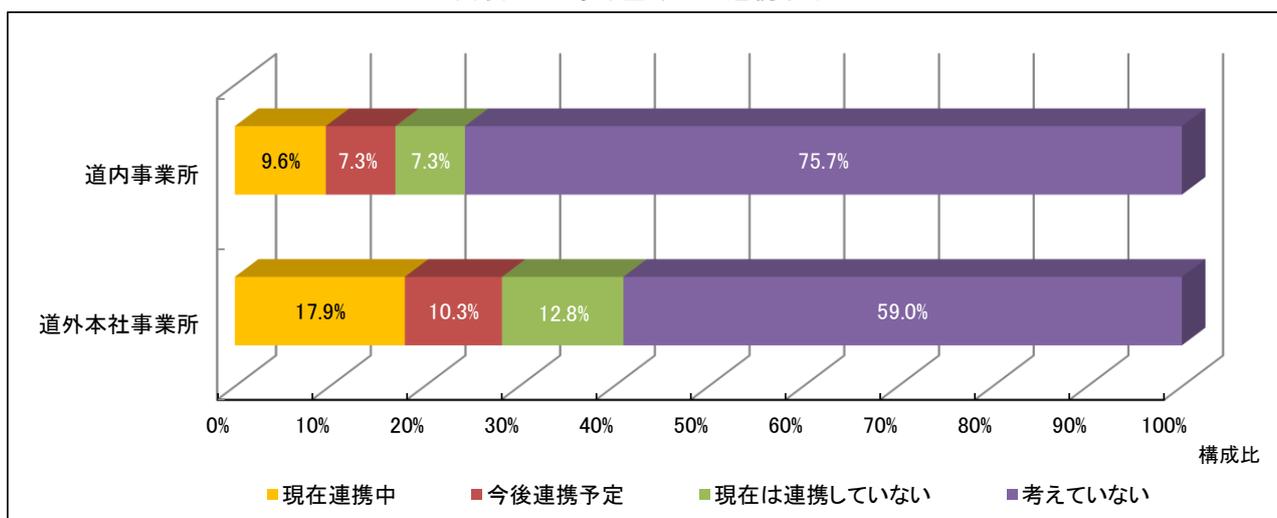
海外連携を既に実施している道内事業所は、回答事業所の約1割。提携国はベトナムが最も多い。

連携の目的は労働力の活用が全体の約7割を占める。

海外企業との企業連携については、道内事業所で「考えていない」との回答が75.7%を占めた一方で、9.6%の事業所が「現在連携中」と回答し、「今後連携予定」としている事業所も7.3%を占めた。

道外本社事業所でも「考えていない」との回答が59.0%と過半数を占めているが、17.9%の事業所が「現在連携中」と回答し、「今後連携予定」としている事業所も10.3%を占めた。

図表23 海外企業との連携状況



既に連携している事業所の調査時点での連携件数は、道内事業所17事業所で27件、道外本社事業所7事業所で25件であった。

図表24 海外企業との連携件数

	事業所数	連携件数
回答事業所全体	24事業所	52件
道内事業所	17事業所	27件
道外本社事業所	7事業所	25件

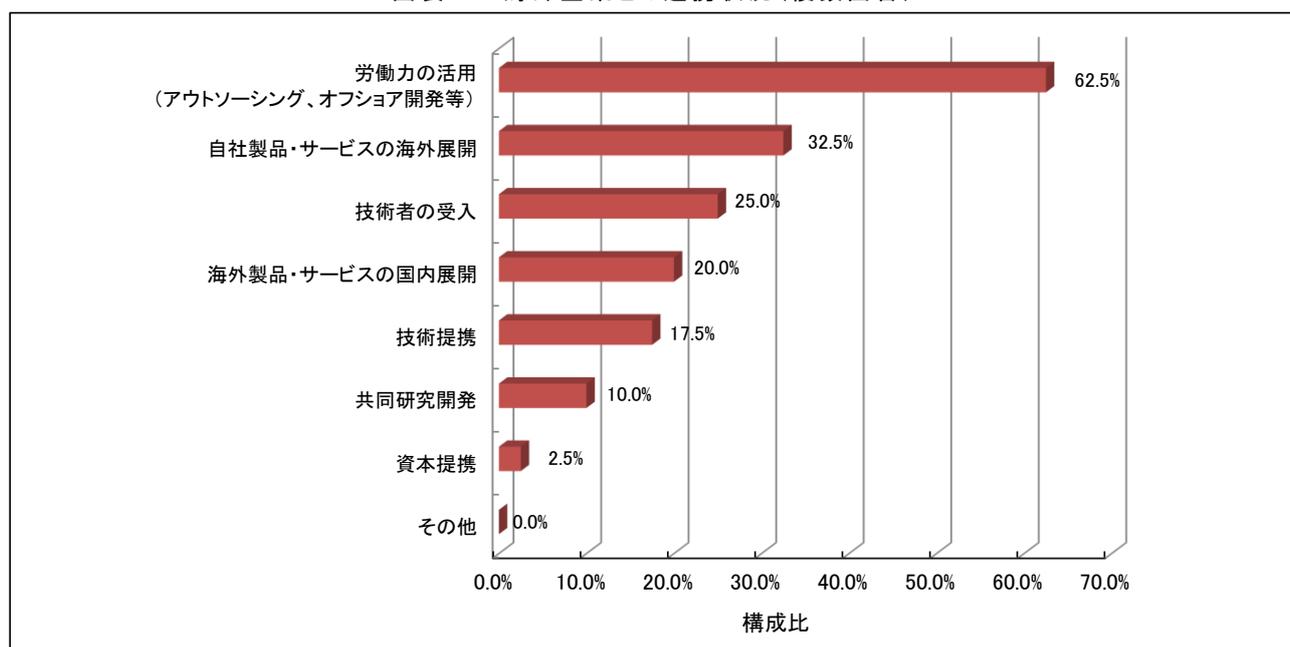
「現在連携中」「今後連携予定」と回答した事業所における連携先の国・地域については、「ベトナム」が最も多く 18 事業所が回答した。次いで「中国」（13 事業所）、「米国」（9 事業所）、「シンガポール」（5 事業所）、「台湾」「タイ」「バングラデシュ」（それぞれ 4 事業所）の順となった。

図表 25 海外連携先の国・地域（上位 10 地域－複数回答）

既に連携中もしくは今後連携予定の国 (41 事業所)	
ベトナム	18 (43.9%)
中国	13 (31.7%)
米国	9 (22.0%)
シンガポール	5 (12.2%)
台湾	4 (9.8%)
タイ	4 (9.8%)
バングラデシュ	4 (9.8%)
マレーシア	3 (7.3%)
インド	3 (7.3%)

海外連携の目的は、アウトソーシング、オフショア開発等の「労働力の活用」が最も多く 62.5%を占め、次いで「自社製品・サービスの海外展開」（32.5%）、「技術者の受入」（25.0%）の順となった。

図表 26 海外企業との連携状況（複数回答）



1. 増収増益 2. 減収増益 3. 増収減益 4. 減収減益 5. 横ばい

問4 2019年度売上実績に関して、該当する項目全てを○で囲んで下さい。

- | | | |
|--------------------|---------------------|------------|
| 1. 道内受注量の増加 | 7. 新規顧客の開拓 | 13. 人手不足 |
| 2. 首都圏受注量の増加 | 8. 道内受注量の減少 | 14. 取引先の減少 |
| 3. 道外(首都圏以外)受注量の増加 | 9. 首都圏受注量の減少 | 15. その他 |
| 4. 受注単価の上昇 | 10. 道外(首都圏以外)受注量の減少 | () |
| 5. 新規サービス/製品の展開 | 11. 受注単価の低下 | |
| 6. 営業の強化 | 12. 業務内容の縮小 | |

問5 貴社(事業所)の2019年度の取引先について、売上高上位3つまで○で囲んで下さい。

- | | | |
|-----------------|---------------|---------------|
| 1. 情報処理産業(道内同業) | 8. 製造業(食関連以外) | 15. 医療・福祉業 |
| 2. 情報処理産業(道外同業) | 9. 卸売・小売・飲食店 | 16. 電気・ガス・水道業 |
| 3. コンピューターメーカー | 10. 建設・不動産業 | 17. 学校・教育 |
| 4. 通信業 | 11. 観光業 | 18. 官公庁 |
| 5. 農業(畜産含む) | 12. 広告出版業 | 19. 個人 |
| 6. 水産業 | 13. 金融・保険業 | 20. その他 |
| 7. 食関連製造業 | 14. 運輸業 | () |

問6 貴社(事業所)の2020年度の年間売上高見込みについて概算をご記入して下さい。

例) 5億円の場合

2020年度見込み 百万円 百万円

問7 2020年度売上見込みに関して、該当する項目全てを○で囲んで下さい。

- | | | |
|--------------------|---------------------|------------|
| 1. 道内受注量の増加 | 7. 新規顧客の開拓 | 13. 人手不足 |
| 2. 首都圏受注量の増加 | 8. 道内受注量の減少 | 14. 取引先の減少 |
| 3. 道外(首都圏以外)受注量の増加 | 9. 首都圏受注量の減少 | 15. その他 |
| 4. 受注単価の上昇 | 10. 道外(首都圏以外)受注量の減少 | () |
| 5. 新規サービス/製品の展開 | 11. 受注単価の低下 | |
| 6. 営業の強化 | 12. 業務内容の縮小 | |

問8 2020年度売上見込みに関して、昨年末から世界的に流行している新型コロナウイルス感染拡大の影響はありますか。該当する項目を一つ○で囲んで下さい。

- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 売上増加が見込まれる | 3. 売上に影響はない |
| 2. 売上減少が見込まれる | 4. わからない |

問9 貴社(事業所)が今後取引を開始したいと考えている新規取引先区分について、該当する項目全てを○で囲んでください。

- | | | |
|-----------------|---------------|---------------|
| 1. 新規取引先は考えていない | 8. 食関連製造業 | 15. 運輸業 |
| 2. 情報処理産業(道内同業) | 9. 製造業(食関連以外) | 16. 医療・福祉業 |
| 3. 情報処理産業(道外同業) | 10. 卸売・小売・飲食店 | 17. 電気・ガス・水道業 |
| 4. コンピューターメーカー | 11. 建設・不動産業 | 18. 学校・教育 |
| 5. 通信業 | 12. 観光業 | 19. 官公庁 |
| 6. 農業(畜産含む) | 13. 広告出版業 | 20. 個人 |
| 7. 水産業 | 14. 金融・保険業 | 21. その他 () |

Ⅲ 雇用、人材確保等の状況

問 10 貴社（事業所）の2019年度末の総従業員数をご記入して下さい。

また、内数として女性従業員数を記入して下さい。

※ 本社が別にある（支社、営業所等）場合は、ご回答事業所（支社、営業所等）のみの従業員数をご記入ください。

2019年度末総従業員数

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

 人 うち女性

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

 人

(注) 1. 他の事業所への派遣者は含め、他の事業所からの派遣者は除いて下さい。

2. アルバイト（非常勤職員）において、雇用保険の対象としている場合には従業員として含めて記入下さい。

問 11 貴社（事業所）における2019年度の採用状況について、該当する項目全てを○で囲んで下さい。

- | | |
|-----------------------------|---------------------|
| 1. 計画通り（またはそれ以上）に新卒者の採用ができた | 4. 計画通りに中途採用ができなかった |
| 2. 計画通りに新卒者の採用ができなかった | 5. (採用)計画自体がなかった |
| 3. 計画通り（またはそれ以上）に中途採用ができた | |

問 12 貴社（事業所）における2019年度の離職率（1年間の離職者数/年度当初の従業員数）について、該当する項目一つを○で囲んで下さい。

- | | | |
|---------------|-------------|--------------|
| 1. 0%（離職者数ゼロ） | 4. 2%以上3%未満 | 7. 5%以上10%未満 |
| 2. 1%未満 | 5. 3%以上4%未満 | 8. 10%以上 |
| 3. 1%以上2%未満 | 6. 4%以上5%未満 | |

問 13 貴社（事業所）の従業員のうち、不足している業務部門は何ですか。該当する項目全てを○で囲んで下さい。

- | | |
|------------------|----------------|
| 1. 管理職 | 5. デザイナー |
| 2. 営業部門 | 6. その他 |
| 3. プロジェクトマネージャー | () |
| 4. SE（システムエンジニア） | 7. 従業員は不足していない |

問 14 貴社（事業所）では、今後3ヶ年程度先の総従業員数についてどうお考えですか。該当する項目一つを○で囲んで下さい。

- | | | |
|---------------|---------------|-----------------|
| 1. 従業員数の増加を想定 | 2. 従業員数の減少を想定 | 3. 従業員数は現状維持を想定 |
|---------------|---------------|-----------------|

問 15 貴社（事業所）における最も効果的な中途採用者の募集方法は何ですか。該当する項目一つを○で囲んで下さい。

- | | | |
|--------------------|----------------|------------------------------|
| 1. 求人サイト（転職サイト） | 5. 縁故募集／知人の紹介 | 9. SNS（Facebook、LinkedIn など） |
| 2. 人材紹介 | 6. 合同企業説明会 | 10. その他 |
| 3. 公共職業安定所（ハローワーク） | 7. 新聞の求人広告・チラシ | () |
| 4. 自社ホームページ | 8. 求人雑誌（転職雑誌） | 11. 中途採用していない |

問 16 「働き方改革」への取り組みについて、取り組んでいる制度等を全て○で囲んで下さい。

- | | | |
|---------------------------|----------------|------------------|
| 1. 多様な労働時間制度の導入（短時間勤務制度等） | 5. ワークシェアリング制度 | 11. ダイバーシティへの取組 |
| 2. 時間単位の有給休暇 | 6. テレワークの導入 | 12. 非正規社員の正社員化促進 |
| 3. 会社独自の休暇制度 | 7. 人材教育訓練制度 | 13. 企業内託児所の設置 |
| 4. 多様な正社員の登用（職務限定、短時間勤務等） | 8. 賃金体系の整備 | 14. その他 |
| | 9. 明確な人事評価制度 | () |
| | 10. 退職金・年金制度 | 15. 特に取り組んでいない |

IV 経営課題・成長戦略等

問 17 貴社（事業所）が抱えている経営課題について、該当する項目を5つまで○で囲んでください。

- | | | |
|------------------|-------------|---------------------------------|
| 1. 経営マネジメントの人材不足 | 7. 得意分野への集中 | 13. 資金の確保 |
| 2. 技術力の強化 | 8. 受注量の確保 | 14. 他社との提携・協力・連携 |
| 3. 営業力の強化 | 9. 受注単価の増加 | 15. 高齢技術者の処遇 |
| 4. 企画・提案力の強化 | 10. 利益率の向上 | 16. 情報セキュリティ強化 |
| 5. 人材の確保・育成 | 11. コスト削減 | 17. 後継者の確保 |
| 6. 新製品、新サービスの開発 | 12. 財務体質の強化 | 18. その他（ ） |

問 18 貴社(事業所)が他社と比べて最も競争力を有する分野、今後、力を入れていきたい分野について、該当する番号を3つまで記入願います。

① 競争力を有する分野

② 今後、力を入れていきたい分野

- | | | |
|--------------|----------------|---------------------------------|
| 1. IoT | 6. 情報セキュリティ | 11. 医療・介護 |
| 2. AI | 7. VR、AR | 12. 農林水産業 |
| 3. ビッグデータ | 8. ブロックチェーン | 13. 観光 |
| 4. クラウド | 9. 業務系（全般） | 14. 自動運転 |
| 5. モバイルコンテンツ | 10. 金融（フィンテック） | 15. その他（ ） |

問 19 経営戦略上の国際規格や計画について、取得・作成している項目全てを○で囲んで下さい。

- | | | |
|--------------------------------|----------------------------------|--------------------------------|
| 1. Pマーク（個人情報保護） | 4. ISO14001（環境マネジメント） | 7. えるぼし認定 |
| 2. ISO27001/ISMS
（情報セキュリティ） | 5. BCP（事業継続計画） | （女性が活躍できる職場づくり） |
| 3. ISO9001（品質マネジメント） | 6. くるみん・プラチナくるみん
マーク（子育てサポート） | 8. 健康経営 |
| | | 9. その他（ ） |
| | | 10. 特に取得・作成していない |

問 20 海外企業との連携(業務・技術提携、合併事業、人材受入等)について、該当する項目一つを○で囲んで下さい。

- | | |
|-----------------------|--------------------------|
| 1. 現在連携中 | 3. 過去に連携していたが、現在は連携していない |
| 2. 現在は連携していないが、今後連携予定 | 4. 海外との連携は考えていない |

問 21 上記問 20 で「1.現在連携中」と回答された企業のみにお尋ねします。
海外企業との連携件数についてご記入ください。

海外企業との連携件数 件

問 22 上記問 20 で「1.現在連携中」「2.今後連携予定」と回答された企業のみにお尋ねします。
どのような国・地域と連携（予定）されていますか。該当する項目全てを○で囲んで下さい。

- | | | |
|--------|-------------|--------------------------|
| 1. 米 国 | 6. フィリピン | 11. インド |
| 2. カナダ | 7. タ イ | 12. ロシア |
| 3. 韓 国 | 8. ベトナム | 13. シンガポール |
| 4. 中 国 | 9. マレーシア | 14. その他 |
| 5. 台 湾 | 10. バングラデシュ | （ ） |

問 23 上記問 20 で「1.現在連携中」「2.今後連携予定」と回答された企業のみにお尋ねします。
海外企業との連携目的は何ですか。該当する項目全てを○で囲んで下さい。

- | | | |
|--------------------------------|-------------------|------------------------------------|
| 1. 労働力の確保
（アウトソーシング、オフショア等） | 4. 海外製品・サービスの国内展開 | 8. その他
（ ） |
| 2. 技術者の受入 | 5. 技術提携 | |
| 3. 自社製品・サービスの海外展開 | 6. 共同研究開発 | |
| | 7. 資本提携 | |

以上でございます。ご協力いただき誠にありがとうございました。
同封の返信用封筒にて10月2日(金)までにご投函ください。(切手不要)